

## 平成22年度 専門委員会を開催！

～平成23年度本会事業及び

知事懇談会に向けた要望内容を審議～

本会では、各業種ごとに具体的な議論を行い、意見・要望の取り纏めや本会事業の立案に結びつけるために、今年度から新たに6つの区分での専門委員会を設置しています。

この度、平成23年度本会事業及び県知事との懇談会に向けた要望事項を審議するため、10月19日(火)の「ものづくり委員会」「卸・小売商業委員会」を皮切りに、10月21日(木)には「食・農・観連携産業委員会」「自動車関連・サービス業委員会」を、10月26日(火)には「建設・官公需関連業委員会」「総務・企画委員会」を開催しました。



知事との懇談会に向けた要望については、本年2月に開催した業種別会議や、9月から10月にかけて開催した地区別組合代表者懇談会、巡回訪問等から抽出した要望を中心に審議が行われました。

各委員会で決定した要望事項は、11月9日(火)に開催予定となっている本会理事会での審議を経て、知事懇談会への要望項目として提出する予定です。



## 県へ建設工事に関する要望書を提出！

10月15日(金)、本会は、秋田県官公需受注対策協議会（加藤憲成会長）と連名で、県知事に対し、「建設工事の発注に関する要望書」を提出しました。

今回要望した内容は、下記のとおり、建設工事についての官公需適格組合の活用や工事に際しての県産材の利用促進、適正価格による発注、分離・分割発注等、地元中小企業者への発注に関する内容となっております。

なお、秋田県に対する本会からの要望については、本誌10月号でもご紹介したように、9月8日(水)行った「印刷物の発注に関する要望書」に続き、本年度2回目となっております。

### 「建設工事の発注に関する要望書」の要旨

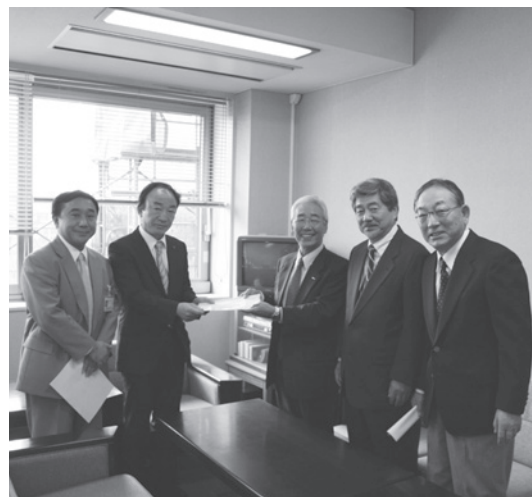
#### 1 元気な県内企業を育成し、地元雇用を促進するために 地元中小企業者に対する官公需発注を

- ①入札参加資格は秋田県内に本社があることを要件に
- ②「官公需適格組合」の積極的な活用と県工事における県産材の利用促進
- ③中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じる  
ことについての市町村への周知徹底

#### 2 適正価格による発注について

最低制限価格制度の運用の厳格化  
適正な積算価格による発注

#### 3 分離・分割発注の推進について



加藤修平秋田県建設交通部長（中央左）に  
要望書を渡す本会塩田会長（中央右）